

# 「アメリカ体制」と 「ジャクソニアン・デモクラシー」(3)

— アメリカ資本主義と民主主義の  
関連をめぐる一考察 —

楠 井 敏 朗

## II 1820年代「アメリカ体制」の経済構造

### B. 1820年代の合衆国における経済的基礎過程 (1)——産業構造と経済構造——

#### (2) 「アメリカ体制」の形成

#### (二) 「西部」(old Northwest)の経済的地位

ここで「西部」(old Northwest)とは、ミシシッピ河、オハイオ河、五大湖に囲まれた地域——オハイオ、ミシガン、インディアナ、イリノイ、ウィスコンシン各州——をいう。ニュー・ヨーク州西部、ペンシルヴェニア州西部を含めてもよかる。東側の森林地帯と西に広がる広大な大草原からなる肥沃な地帯がこれである。南北戦争以後この地域こそアメリカ経済発展の心臓部をなした。

この「西部」がアメリカ経済史上漸く重要性を持ち始めたのが、いま考察している1820年代であったことに、われわれはまず注意を喚起しておこう。

第一は、第二対英戦争前後からこの地域へ定住した多くの人々<sup>161)</sup>の経済生活を背景に、ピッツバーグがこの時代工業都市として著しく重要性を高めたこと。第二は、1825年にエリー運河が開通し、それに伴って五大湖周辺のさまざまな都市——ミシガン市、デトロイト、グリーン・ベイ、クリーヴランド、サンダスキー、ポートランド、ダンカーク、シカゴなど——が独

自な発展を示し始めたこと<sup>162)</sup>。さらにそれまで「東部」とは無関係に発達してきた、ニュー・イングランドからの移民の多いニュー・ヨーク州西部や五大湖周辺地域が、「東部」向けあるいは海外向け穀物生産地として急速に発展し、ニュー・ヨーク市の経済圏に組み込まれたこと<sup>163)</sup>。第三は、これが機縁になり、ペンシルヴェニア州およびオハイオ州で、1820年代半ばから運河開鑿熱がたかまり、国内開発事業(internal improvements)の性格が、1810年代の海港都市主導の東=西連結志向から、「西部」そのものの内部開発を積極化する方向に質的転換したこと。第四は、こうした新しい動きと併行して、新しく連邦に加入した「西部」諸州が、この時期に連邦議会に代表者を送り、とくに上院では、人口数とは無関係に、旧い諸州と対等に発言権をもつようになったこと。したがってそれぞれの州の間には利害の相違はもちろん認められながらも、「西部」に共通する問題——例えば公有地払下げ、国内開発事業、地方産業助成、保護関税——などの諸政策では共同して投票権を行使するに至り、旧いセクションと並びたつ「西部」という新しいセクションが確固たる地堡を固めるに至ったこと。——これらの事柄がその原因であった。

そこでわれわれは、まず最初に、放置すれば旧セクションから孤立し、独自の発展の道をたどったかも知れないこの地域を、纏った一大セ

クッションとして経済的に発展させ、かつ国民経済の一構成部分に位置づけた国内開発事業から、考察するのが順当であろう。

1820年代半ばから1830年代半ばにかけて進展した「西部」での内部開発は、歴史的に見て一体どのような経済的意味をもつものであったか。——一言でいえば、それは、ミシシッピ河、オハイオ河、五大湖という「西部」を取囲む三つの水系を運河を通じて網の目のように結びつけて相互関連をはかる一方、「西部」が主導権をもって「東部」および「南部」との商業ルートを確立したことであった。したがってそれは直接には「西部」の問題であった。しかしながら決して「西部」固有の問題ではなく、結果的には国民的大事業たる性格のものとなった。

これが「国民的大事業となった」という意味は、第一に、この壮大な事業に必要な資金が、「東部」または海外から注入されねばならなかったこと<sup>164)</sup>、第二は、連邦政府が積極的に介入して、公有地の払下げなり、財政資金の「西部」各州への撒布を果し、かかる公共事業に助成を

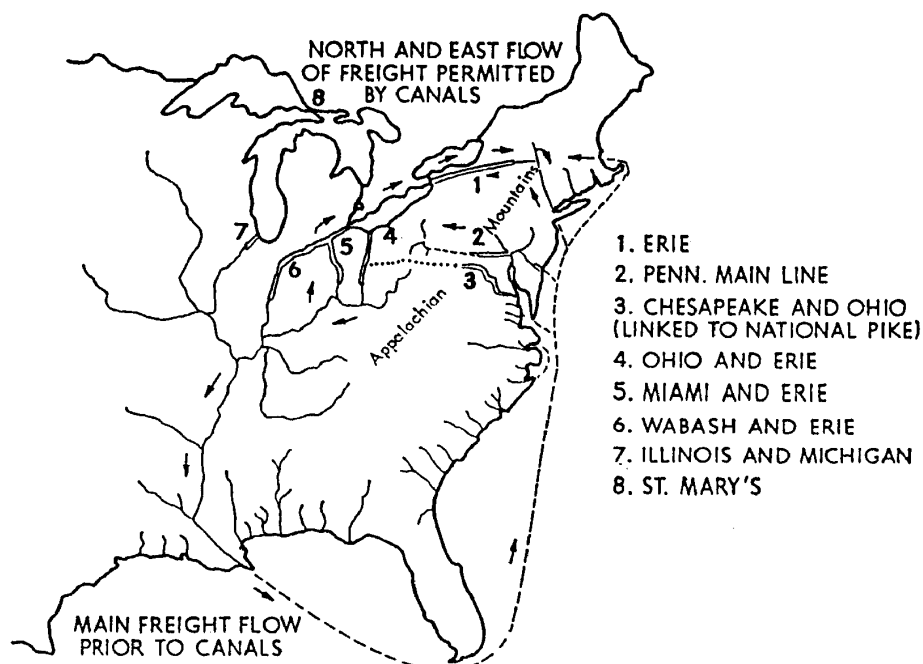
行ったことにある。

われわれはまず基本的な史実からおさえておくことにしよう。

1818年にカンバーランド道路が完成する。メリランド州カンバーランドからオハイオ州ホイーリング (Wheeling) まで敷かれた有名な国道である。「西部」への移民はこの道路を利用したし、オハイオ渓谷で肥育された家畜(牛)もこの道を通して「東部」市場までドライヴィングされた<sup>165)</sup>。同年ペンシルヴェニア有料道路(ハリスバーグ=ピッツバーグ間)も完成する。これもまたカンバーランド道路と同じ役割を担った。これは同州によって企画・建設されたものである<sup>166)</sup>。そして、1825年に、ニュー・ヨーク市の手によって建設された重要なエリー運河(オルバニー=バッファロー間)が開通する<sup>167)</sup>。「東」=「西」間の通商がこれによって土台から変革されたことは、多くの言辭を要さない。

これらに加えて、1825~1830年のあいだには、第5図に示したような国内開発の新たな展開が見られた<sup>168)</sup>。

第5図 「西部」に建設された運河



J. M. Peterson and R. Gray, *Economic Development of the United States*, Homewood, Ill. 1969, p. 184, より。

第一はペンシルヴェニア・メイン・キャナル（フィラデルフィア＝ピッツバーグ間）の完成（1834年）である<sup>169</sup>。これは1825年に建設を開始したものであったが、地形の関係で全線運河で結ぶことが出来ず、ジョンズタウン＝ホリデイスバーグ間は鉄道で補完された。

第二は、オハイオ＝エリー運河の開通（1834年）である。これはオハイオ河の上流ポーツマスとエリー湖畔クリヴランドを結んだものである<sup>170</sup>。

第三は、マイアミ＝エリー運河（シンシナティ＝デイトン間）の完成（1834年）である<sup>171</sup>。これは、オハイオおよびインディアナ両州の農産物を、シンシナティ、さらに南下して一つはニュー・オルリーズ、いま一つはピッツバーグへ輸送する水路となった。

第四は、ウェラント運河の開通（1833年）である。これはエリー湖とオンタリオ湖を連結したものであった。

第五は、ルイスヴィル＝ポートランド運河の完成（1830年）である。

これらがいずれも1820年代後半に建設開始され、1830年代半ばまでに完成されたものであったことに、留意されたい。1819年恐慌後の不況からの立直りは、「西部」にこのような水路建設を積極化さす機会を提供したのであった。

そこでA. L. コールマイヤーによりながら、かかる国内開発によって1830年代半ばまでに、一体どのような通商ルートが形成されたかを検証しておきたい。

「西部」を中心とする通商ルートにはつぎの三つがあった<sup>172</sup>。

一つは南向けルートである。これは、オハイオ＝エリー運河→オハイオ河→ミシシッピ河を経て、ニュー・オルリーズに到達するルートである。これには航行中の火災あるいは水中に沈んだ古木や砂丘との衝突による航行上の障害が伴った。

二つは東向けルートである。オハイオ＝エリー運河→オハイオ河→ピッツバーグ→ペンシル

ヴェニア運河→フィラデルフィアのルートである。これには途中鉄道への積換えのハンディがあった。

三つは北東向けルートである。オハイオ＝エリー運河→クリヴランド→エリー湖→バッファロー→エリー運河→オルバニー→ハドソン河→ニュー・ヨーク市のルートである。これには冬場3カ月間氷結するというハンディがあった。

これらのルートを通っていかなる商品流通がなされたかを、コールマイヤーおよびビドウェル＝ファルコーナーによって纏めたのが、第14表である。

第14表は、興味ぶかい事実をわれわれに提供する。すなわち、「西部」で産出された農産物のうちエリー運河経由でニュー・ヨークに運ばれた主要なものは、この時期小麦に過ぎなかったこと。その他は、多くミシシッピ河経由でニュー・オルリーズへ向けられていたこと。羊毛、大麻などの原料作物のみが、ピッツバーグからフィラデルフィアへと送られ、その見返りとして金物、繊維製品が「西部」で受けとられたこと。エリー運河経由で「東部」から「西部」に到達するものは、家具、食塩であること。以上である。

このことは、1825～1835年に進展した「西部」の内部開発が、合衆国に何をもたらしたかを示している。将来を展望して見取図を与えておけば、第一は、ニュー・ヨーク市が、今後、穀物市場として重要性を増大させるという予兆である。このことは、1846年にイギリスで穀物法が廃止されたのち現実性をもつに至った。

第二は、「西部」の繊維工業原料（羊毛、大麻）生産者とペンシルヴェニア製造業者との関係である<sup>173</sup>。これは1820年代の保護貿易論争で、ペンシルヴェニア＝「西部」連合形成の背景をなした。

第三は、食料品の南向けルート依存である。このうち第三の点については、先に〔本論文Ⅱ-(2)-(イ)、『横浜経営研究』Ⅲ/2, pp. 14-15〕紹介した「綿花基点説」に対する最近の批判と関連

第14表 1820年代末～1830年代半の「西部」を中心とする商品流通

ル ー ト	商 品 品 目	
	流 出 品	流 入 品
南向けルート	ミシシッピ渓谷およびオハイオ渓谷からの輸出品の大半 小麦 (1835年, 17%), 小麦粉 (1835年, 70%) トウモロコシ (1835年, 98%), 豚肉 (1835年, 96%) タバコ (1835年, 87%), ウイスキー (1835年, 95%) ベーコンおよびハム ラード, 牛肉 (dried), 牛肉 (pickled) 皮革, バター, 馬鈴薯, 干草	全流入品の 44% は 砂糖およびコーヒ
東向けルート	オハイオ渓谷北部で生産された余剰生産物の一部 小麦粉 (1837年, 5%), 豚肉 (1835年, 少量) トウモロコシ (1835年, ごく少量) 羊毛 (1835年, 100%), 大麻 (1835年, 大半)	全流入品の 23% は 金物, 繊維製品, その他の製造品およ び家具
北東向けルート	「西部」五大湖周辺地帯——オハイオ州北部, ミシガン州南 西部, イリノイ州北東部で生産された余剰生産物 小麦 (1835年, 83%), 小麦粉 (1835年, 25%) トウモロコシ (1835年, ごく少量) 豚肉 (1835年, ごく少量)	全流入品の 33% は 製造品, 家具, 食塩

A. L. Kohlmeier, *The Old Northwest as the Keystone of the Arch of American Federal Union: A Study in Commerce and Politics*, Bleemington, Ind. 1938, pp. 16, 18-19, 20, および, P. W. Bidwell and J. I. Falconer, *History of Agriculture in Northern United States, 1620-1860*, New York 1925, p. 173, より作成。

第15表 1816～1835年の地域間取引

(単位千トン)

年次	沿岸取引総計	ニュー・イン ランド沿岸	中部大西洋岸及 びメキシコ湾岸	五 大 湖	「西部」河川	
					公式データ	Haites*
1816	1,357	569	788	5	10	2
18	1,194	528	667	6	25	6
20	1,245	565	681	7	27	14
22	1,298	601	697	7	20	12
24	1,362	613	748	9	18	10
26	1,501	706	795	9	24	17
28	1,692	787	905	10	39	19
30	1,146	581	565	13	33	25
32	1,367	700	667	16	56	35
35	1,735	896	840	17	73	50

*Historical Statistics of the United States: Colonial Times to 1970*, Pt. 2, Washington 1975, p. 756.

\* E. F. Haites, J. Mak, and G. M. Walton, *Western River Transportation During the Era of Early Internal Improvements, 1810-1860*, Johns Hopkins Univ. Press, 1975, Appendix B.

するので慎重に取扱わねばならないだろう。これが「南部」そのもので消費されたか、あるいはニュー・オルリーズ経由で再輸出されたかについてである。

アラバマ、テネシー、ミズーリ、イリノイ各州で産出された綿花、テネシー州のタバコが、ミシシッピ河経由でニュー・オルリーズに出、ここで積換えられて、ニュー・ヨークまたは外国港へ輸出された<sup>174)</sup>ことは、ここでの問題ではない。食料品の消費先のことである。

シュミットおよびジョンソン等は、1830年以後の沿岸取引（「南部」⇔「東部」）の増大を指摘

し、ミシシッピ河上流地域の農産物が大量にニュー・オルリーズ経由で大西洋岸諸州へ輸送された事実を認めている<sup>175)</sup>。第15表から見る限り1816~1835年の間に特別の変化は観察されない。北東向けルート、東向けルートの開発によっても変化がなかったことは、南向けルート=沿岸取引が主流を占めた1825年以前の「東」=「南」=「西」間の取引が、その後も持続されたことを物語っていると見てよい。ただ第16表より明らかとなる<sup>176)</sup>ように、1835年段階で70%を構成した小麦粉の輸出先で、西インド諸島が大きなウェイトを占めていたことに注目しておこう。

それはともかくとして、われわれは三ルートの形成によって、これまでオハイオ河=ミシシッピ河(南向けルート)にのみ依存していた「東」=「西」間の貨物輸送が、財貨の種類、品質、用途によって多面性をもちはじめた事実を知るであろう。いまや「西部」を経由して、蒸気船でニュー・オルリーズからニュー・ヨークまで到達する、あるいはその逆のルートが完成したといえる。

こうした新しい国内通商路の形成は、後に検討する第二合衆国銀行の支店政策や内国為替業務の基盤をなすものであり、この時期に至って漸く合衆国において、財貨および資金循環の国民的体系（生産力の国民的体系）が形成の緒

第16表 小麦粉の輸出と輸出先 (1842年)

輸 出 先	輸 出 量 (1000 ペイ)	輸 出 額 (万ドル)
カナダ	378	186
ブラジル	282	160
英領西インド	246	124
イギリス	205	98
キューバ	69	34
デンマーク領西インド	42	22
ハイチ	36	19
ヴェネゼラ	29	16
メキシコ	20	19
ジブラルタル	19	10

Hunt's Merchants' Magazine, Vol. IX, pp. 91-92, より。

第17表 「西部」における穀物産出高 (1839年)

州	小 麦 (万ブッシェル)	住民1人当り 産出高(ブッシェル)	トウモロコシ (万ブッシェル)	住民1人当り 高出高(ブッシェル)
オハイオ	1,629	10.7	3,395	22.4
インディアナ	417	6.0	2,801	40.9
イリノイ	274	5.6	2,212	45.4
ミシガン	190	9.0	222	10.5
ウィスコンシン	—	—	—	—
アイオワ	14	3.6	133	30.9
小 計	2,522	8.6	8,763	
合衆国総計	7,599	5.0	30,198	20.0

Hunt's Merchants' Magazine, Vol. V (1841), p. 214.

についての事実を浮彫りにする。1830年代半ば「西部」を中心に展開した土地投機を伴う経済的活況は、1820年代後半から1830年代初めにかけて地道に続けられて来たかかる内部開発の一つの到達点であった<sup>177)</sup>。

ここで今まで議論を保留して来た大切な事柄の分析に入らねばならない。それは、上記の急転回をその基礎において支えながら、やがて10年経過するかしなやかに、こうした活動を根本から否定し去る「西部」の経済発展の別の局面である。この時期「西部」は二つの顔をもっていた。

ここでは1820年代の経済発展の中心であったオハイオ州の発展を前景に押し出しながら、かかる激動の経済的根源を分析しておくことにしよう。

1820年代以後の「西部」は、内部開発がそうであったように、オハイオ州が発達の中心であった。オハイオ州は、この時期以降穀物生産、製鉄業、その他の急展開を基盤に（第8表、第17表参照）南北戦争まで「西部」の発展を主導し、その産業発展の中から南北戦争後になってナショナルなレベルで採択されることになるいくつかの重要な経済政策を生み出すことで、見逃すことの出来ない地位を占めている<sup>178)</sup>。1830年代以後の同州の地位は、これまで「南部」のオピニオン・リーダーの地位を占めていたサウス・カロライナ州に代って、新たに「南部」を代表することになるミシシッピ州のそれにも比肩されうるものであった<sup>179)</sup>。

オハイオ州の開発はかなり早い時期から進展した。ヴァージニア、ペンシルヴェニア（ドイツ系、オランダ系）、ニュー・ヨーク、ニュー・イングランド（コネティカット、マサチューセツ）等からの移民の定住で<sup>180)</sup>、発展の基礎固めが出来たことで知られる。

オハイオ州の初期の発展構造がいかなる姿をとったかは、*Nile's Weekly Register*, X, 1816, からよく引用されるマウント・プレザント・タウン (Mount Pleasant Town) の場合を例示し

ておくのが最もわかり易い<sup>181)</sup>。

「オハイオ州ジェファーソン郡のマウント・プレザントは、1810年には小屋住の7家族しかないちっぽけな村にすぎなかった。ところが、1815年には、この村には90の家族が住んでいて、人口は合計500人に上り、7軒の商店と3軒の居酒屋と教会堂と小学校舎と市場があって、40人の職人と11種の職種を代表する職工が住んでいた」<sup>182)</sup>。

ここで「小屋住」とは squatter (以下スクォッターと記す) の訳語で、「西部」の発展を考えるさいに重要であり、後で正面から取上げるので、ここでは説明を保留しておこう。L. ヒューバーマンが、40人の職人と11種の職種と述べているものは、G. テイラーによれば次のものであった<sup>183)</sup>。

馬具製造者3人、帽子工3人、鍛冶屋4人、織布工4人、靴工6人、大工8人、仕立屋3人、家具(タンス)工3人、パン屋1人、薬屋1人、車工 (wagon maker) 2人。(2人不足 楠井)——これらは全て店を構えていた。

加えてテイラーは次の職種の存在にも注目しているので、われわれも付記しておこう。

皮鞆屋2、梳毛機製造所1、紡毛機1台を備えたショップ1、亜麻糸紡績所1、製釘所1、梳毛工場2。

さらにこのタウンから6マイル内には、〈merchant mill〉9、〈grist mill〉2、〈saw mill〉12、〈paper mill〉1、4台の織機を有する〈woollen factory〉1、縮絨所2があったことも見逃すことが出来ない。

われわれはこの記述から局地内分業の典型的な展開——局地的市場圏の成立を容易に窺い知ることが出来るだろう。

このような市場町は恐らく1820年代以後の開発途上の「西部」では、次ぎから次ぎに自然発生的に無数に近い形で形成されたと見てよい<sup>184)</sup>。

「西部」のこのような発展構造こそ、かのD. C. ノースをして「西部」(Northwest)と「南

西部」(Southwest)とを分つ決定的な相違点として注目させた事実であった。ノースは、本論文冒頭に指摘した「綿花基点説」に立って、鉄道の発展(1850年代)以前の「西部」の市場構造を、基本的には《river trade》に方向づけられたものと規定した。しかし、にもかかわらず、《river trade》を仲立ちしつつ発達する都市——例えば、ピッツバーグ、シンシナティ、ルイスヴィル、セントルイスなどを、局地的消費市場(local consumption market)へのサービスを目的に拡大する都市と捉えていた。しかも重要なのは、このような都市を支えたのが、他でもなく、「局地志向の製造業であり、サービス」(locally oriented manufacturing trade and service)であったと理解したのである<sup>185)</sup>。さきに見たマウント・プレザント型の局地的消費市場の発展こそが、ピッツバーグ、シンシナティ、ルイスヴィル、セントルイス等の発展を支えた、決定的に重要な特徴だったと捉えている点で、われわれも彼のすぐれた洞察に刮目しておきたい。

それでは、このような「局地的消費市場」と「局地志向の製造業とサービス」の発展を支えたものは、いったい何だったのか。それは、「西部」における独立自営農民層の支配的存在だったのである<sup>186)</sup>。

「独立自営農民層」が登場したところで、われわれは、A・ジャクソンの登場、あるいはその後のアメリカ史を展望して、1820年代の公有地政策を検討しておくことにしたい。画期的な政策であった「代金繰延分割払制度」(credit system)の廃止と購入時の「一括現金払い制度」(cash sale system)への転換を規定した1820年の法律、さらには1819年恐慌からの救済措置については、先に述べたので<sup>187)</sup>、ここでは、先に留保しておいたスクォッターに対する政策を中心に議論しておきたい。

スクォッターとは、測量がなされ、法律に基づいた正規の手続きを経て払下げ処分がなされる前に、公有地に住みつき土地の改良に着手した開拓農民のことである。さきにみたオハイオ

州マウント・プレザントの発展が、まずこのスクォッターの定住から始まった点に注目しておきたい。発展途上の「西部」では、このような形での現実入植(real settlement)が、正規の公有地払下げと併行して進行したことは、多くの資料から明らかである<sup>188)</sup>。

ここで「公有地」(public land)とは、合衆国連邦政府に帰属する一切の土地のことである。これは、建国以来合衆国政府が、諸外国(イギリス、フランス、スペイン、メキシコ)およびインディアン諸部族との協定、あるいは、領有権を主張する個々の州から合衆国の将来の公益を重視する目的で譲渡を受けて、成立したものである<sup>189)</sup>。連邦政府は、この土地を無償で自由に入植希望者に払下げたのではない。財政上の観点から測量をなし、一定の基準を設けて有償で払下げたのであった。初代財務長官ハミルトン以来南北戦争までの公有地政策は、原則としてこの理念で貫き通されている<sup>190)</sup>。

したがって、いま考察しているスクォッターの入植は、連邦政府の公有地政策に真向から対立する行為となった。連邦政府は最初はこれに決して寛大ではなかったのである<sup>191)</sup>。しかし、1820年代の前進は、かかるスクォッターの入植と土地改良(settlement and improvement)を、既得権として容認し、これに基づく公有地先買権(right of preemption)を確認し始めたことである。先買権とは、後日測量が行われた時に、連邦政府の定めた最低価格<sup>192)</sup>で払下げを受けうる優先権のことであった。

1824年の下院公有地問題委員会(Committee on Public Lands)の報告は、合衆国に帰属する以前に入植したスクォッターに対して先買権を与える方向を確認したし<sup>193)</sup>、1828年の下院公有地問題委員会は、スクォッターの定住が法律では阻止できないことを確認した上で、はっきりと連邦議会に対してスクォッターに先買権を与えるよう提案した<sup>194)</sup>。その論拠は、「公(public)に利益をもたらす、自らの企画と勤勉で、自分と家族のために荒野の中に家庭を作り出した人

々こそ、その労にたいして報酬を与えてしかるべきだ」という考え方であった。「こうした人たちこそ、公有地の売却を容易にし、さもなければ値段もつかなかつたような、そして入札して土地改良を企てようと望む人もないような土地を、ひっぱりだこにしたから」である<sup>195)</sup>。

さらに進んで1830年には、先買権法の制定を要求するインディアナ、ルイジアナ、アラバマ、アーカンソーの州議会決議や、連邦議会に対してなされた多数の請願を受けて、上院で先買権のメリット、デメリットが慎重に検討され上で、1年間の時限立法ではあったが、「先買権法」が成立することとなった<sup>196)</sup>。これは前の年に公有地を先占し、開墾した入植者に1/4セクション(160エーカー)に限り、先買権を与えることを明文化したものである。

この法律が重要な意義をもったのは、1820年代に定められた諸債務者救済法 (relief acts——1819年恐慌で購入代金を支払えなくなった人々に対する救済法——) がそうであったように、先買権を測量済みの公有地入植者 (もっと端的に云えば、1810年代に「代金繰延分割払制度」を利用して公有地を購入した人々で、1819年恐慌によって代金支払が不能になった人々) に限定しなかったことである。したがって測量前に入植した、語の厳密な意味でのスコッターにも先買権が適用された。この措置がスコッターの法的地位を著しく高めたことはいうまでもない<sup>197)</sup>。

この法律は、1834年にも再度制定された。1837年には失敗したが、翌1838年には修正の上もう一度復活し、そして最終的には、よく知られている1841年の「一般先買権法」の制定となる<sup>198)</sup>。この法律によってスコッターの権利は確固不動のものとなった。

われわれがここで確認しておきたかったことは、スコッターの権利のかかる前進が、「西部」ではとくに強力に支持されたこと、そしてかかる運動はやがて現実入植者に対する公有地の無償払下げを要求する運動 (例えば、全国改

革協会 [National Reform Association] の運動) へと展開し、その延長線上で南北戦争期に共和党の支持でかの「自営農地法」が成立するまでになるということである<sup>199)</sup>。

ヒバードが述べているように、「スコッターは、西部では法律破りとは見なされなかった」。そうではなく逆に、「きわめて尊重さるべき市民階級」(a very respectable class of citizen)、「剛毅な開拓者階級」(a sturdy class of pioneer)、「困苦に打ち克つヨーマン」(hardy yeoman)、「称賛に値する勤勉なる市民」(merititious and industrious citizen) と評価されていた<sup>200)</sup>。

かかる評価を生み出す「西部」の社会経済的状况こそ、かのジャクソニアン・デモクラシーを育てる基盤であったのである。ジャクソン大統領およびその後継者のヴァン・ビューレン大統領は、先買権法の制定に反対して「西部」の公共事業の推進を主張し続けるナショナル・リパブリカンズ-アダムス派——後のホイッグ党の上院議員 H. クレイの見解と対立しつつ、下院公有地問題委員会の立場を支持し、スコッターの権利の前進をはかった<sup>201)</sup>。「南西部」の出身 (A. ジャクソンはテネシー州、H. クレイはケンタッキー州——両州ともいわゆる境界州であることはよく知られる——) でありながら、H. クレイが公共事業の推進者となり、A. ジャクソンがその反対者でかつスコッター擁護者となったことは、この時代の「西部」の二面性を明白に物語っているといわねばならない。

そこでわれがれば、本論文の今後を展望しつつ、1820年代の「西部」の動きを総括しておきたい。

第一は、繰返し見たように、1819年恐慌から回復し始める1823~24年頃から、「西部」、とくにオハイオ、ペンシルヴェニア西部、ニュー・ヨーク西部を中心に内部開発熱が盛り上がったことである。われわれはこの動きが、「西部」の経済的掌握を目的とした大西洋岸海港都市 (ニュー・ヨーク、フィラデルフィア、ボルティモア) 主導の1810年代の開発熱と根本的に違って、



「西部」のイニシアティブによって進められたものであること、そして、「西部」の農産物(穀物・食料品および工業用原料——亜麻、大麻、羊毛等)に対して、国内市場を確保することを第一の目標にしたものであったことを見た。

ナポレオン戦争終結後強化されたイギリスの穀物法は、戦時中に進んだアメリカ穀物のイギリス本国向け輸出を制限していた。エリー運河の開通によって新たに穀物生産地に引き入れられたニュー・ヨーク州西部、あるいは旧くからの穀物生産地ペンシルヴェニア州は、この時期、海外への捌け口を狭められ、販路として「東部」市場に依存せざるを得なかった。

植民地時代以来ひろく栽培され、夏服用原料に使用されていた亜麻それに帆布その他の原料大麻の生産は、この時期「西漸運動」の進展とともに「西部」に移り、とくにケンタッキー州はその中心地となっていた<sup>203)</sup>。ここでは、これらは家内工業用自給生産の性格をはるかに超えて、商業用作物として生産され始めていたのである。

建国後広幅織の生産のために導入されたメリノ種、サクソニア種等の牧羊業は、当時ニュー・ヨーク州西部からオハイオ州にかけて定着しつつあった<sup>203)</sup>。かかる農産物の販路もまた、この時期産業革命が進行中であった「東部」に依存せざるを得なかったのである。

かくて、1820年代初頭「西部」は、進展しつつあったかの不況に対する万能薬として、国内開発＝国内市場の発展の必要性を提唱する一方、積極的に国内産業の保護を訴えることになったのであった。その保護主義が当然のこととして農工連帯の保護主義であったことはいうまでもない。製造業の保護は農業発展の前提であり、かつ同時に農業の保護は製造業の発展の前提と意識されたからである。「アメリカ体制」(生産力の国民的体系)の構築を理想に掲げ、国内産業の保護と国内開発の必要性を提唱した代表的政治家が、ケンタッキー州出身のH. クレイであったことは、1820年代のかかる利害状況と不

可分に結びついていたといっておく。

ところでわれわれはここで同時に、次の事柄をも確認する。

それは「西部」のこうした発展を支えていた拡張する無数の小市場町の存在である。それはオハイオ州マウント・プレザントに見られるように、明らかに局地的市場圏の発展したものであった。ピッツバーグもシカゴも、かつてはかかる形態から自然成長的に展開して来た工場町、商業町であった。しかもこれが、多くの場合、スクォッターの入植を起点にして発展したものであったことに注意されたい。ここでわれわれが特別に注意を払っておかねばならないのは、かかる小市場町の発展を支え、ひいては「西部」を中心とする国内商業を基底で支えたスクォッター(自然発生的な独立自営の「西部」開拓農民層)の公有地に対するかかわり方である。

1820～30年代にどれだけ多くの公有地が払下げられ、そのうちどれだけがいわゆる「公共目的」で「西部」諸州に無償で配分されたかは、第18-19表に示すとおりである。公有地の公共事業関係者への無償払下げは、内部開発を第一義とする「西部」の利害関係者にとっては、不可欠の事柄であった。それはまた自分たちの法的地位が保証されるかぎり、スクォッターにとっても必要なことであった。自分たちの生産物の販路確保のためである。しかし、開発が始まるとまもなく、両者の利害は真向から対立し合うものとなった。開発論者にとってはスクォッターへの優先的払下げは、地価の昂騰をあてにした彼らの将来計画に変更を迫る要因で、好ましいものでなくなった。スクォッターにとっては、開発論者の主張する先買権否定論によって永年の労苦が葬り去られる危険性が切迫していた。それだけではない。公共事業の進展、そしてこれを媒介する信用制度(とくに第二合衆国銀行、および州法銀行のそれ)の展開は、開発関係者には利得があっても、開拓者＝独立自営農民層にとっては、かえって自分たちの発展を阻げるものと意識されるようになって来る。

第18表 1814~40年 公有地売却

(単位千ドル)

年次	連邦政府受取額	年次	連邦政府受取額	年次	連邦政府受取額	年次	連邦政府受取額
1814	1,315.9	1821	1,212.9	1828	1,018.3	1835	14,757.6
15	1,287.9	22	1,803.6	29	1,517.1	36	24,641.9
16	1,717.9	23	916.5	30	2,329.3	37	6,770.0
17	1,991.2	24	984.4	31	3,210.8	38	3,081.9
18	2,606.6	25	1,216.0	32	2,623.4	39	7,076.4
19	3,274.4	26	1,393.8	33	3,967.7	40	3,292.2
20	1,635.9	27	1,497.0	34	4,857.6		

*Hunt's Merchants' Magazine*, Vol. XI (1844), p. 118, より。

第19表 「西部」諸州の公有地と公共目的への無償払上げの動向 (単位千エーカー)

州	払下げ以前の公有地	1840年段階の売却分	大学・研究機関への払下げ*	道路・運河*建設用払下げ	政府用地及び公共建物用地*	製塩所への払下げ*	小学校への払下げ*
オハイオ	17,734	13,144	69	1,050	—	24	699.8
インディアナ	23,310	13,789	46	434	2.6	23	568.3
イリノイ	35,942	11,469	46	480	2.6	122	887.0
ミズーリ	42,855	7,975	46	—	2.5	46	1,117.8
アラバマ	32,742	10,365	47	400	1.6	23	892.6
ミシシッピ	28,527	9,533	46	—	1.3	—	786.2
ルイジアナ	20,438	2,929	46	—	—	—	567.7
ミシガン	42,174	9,199	46	—	13.2	46	864.4
アーカソ	31,469	2,622	46	—	10.7	46	874.1
ウィスコンシン	47,242	1,994	46	171	—	—	829.6
アイオワ	—	—	—	—	—	—	—

*Hunt's Merchants' Magazine*, Vol. XI (1844), pp. 110, 116, より作成。

\* は1839年2月7日現在。

開発にともなって進行する経済活況が、土地投機、商品投機等を煽りたて、資金の特定利害への偏在を作り出したばかりか、「勤労」、「質素」、「節儉」を生活信条にして来た開拓者をさえ、投機の渦中に巻き込み始めたからである。ここにジャクソニアン・デモクラシー興起の政治的・社会的・経済的基盤が整えられてくる。

だがこの問題を全面的に展開するためには、1837年恐慌を導き出す信用制度の発展の状況を歴史事実を照らして検討、吟味しておかねばならない。そこでわれわれは、観点をかえて1820年代の合衆国の金融構造の分析に歩を進めることにしよう。

## 注

- 161) 第二対英戦争後の「西部」の人口移動については次の表を参照。

1820年代の「西部」における人口増加

州	1820年	1830年	増加率
ペンシルヴェニア西部*	390,593	406,858	35.4%
ニュー・ヨーク西部**	265,325	528,831	53.4
オハイオ	581,295	937,903	61.3
インディアナ	147,178	343,031	133.0
イリノイ	55,162	157,445	185.4
ミシガン	8,765	31,639	260.9
ミズーリ	66,557	140,455	110.0

Bidwell and Falconer, *History of Agriculture in Northern United States, 1620-1860*, p. 152.

\* Allegheny, Washington, Fayette, Westmoreland, Northumberland, Bedford, Huntingdon, Milflin の諸郡。

\*\* Ontario 地方。

- 162) *Hunt's Merchants' Magazine*, Vol. VI (1842), p. 449.
- 163) それまでは、ハドソン河周辺諸郡が、ニュー・ヨーク市に対して日常必需品を越えない程度のものを供給していたに過ぎない。1825年(エリー運河の開通後になってニュー・ヨーク州内陸諸郡から余剰農産物が供給されるようになった。同時に周辺地域の地価も昂騰した。*Hunt's Merchants' Magazine*, Vol. XIII (1845), p. 260. 他に L. B. Schmidt, *Internal Commerce and the Development of a National Economy before 1860*, *Journal of Political Economy*,

1810~38年のフィラデルフィアおよびニュー・ヨークの小麦粉価格(1ドル/バレル)

年次	フィラデルフィア <sup>1)</sup>	ニュー・ヨーク <sup>2)</sup>	年次	フィラデルフィア	ニュー・ヨーク
1810年	9.37	—	1826年	4.65	4.61½
15	8.71	—	28	5.60	4.62½
17	11.69	—	30	4.83	4.87½
19	7.11	—	32	5.72	5.37½
20	4.72	—	34	5.17	4.75
22	6.58	—	36	7.99	6.75
24	5.62	6.50	38	7.79	7.50

- 1) *Hunt's Merchants' Magazine*, Vol. XII (1845), pp. 312-314.
- 2) *Ibid.*, Vol. XIII(1845), p. 290. 但しニュー・ヨーク市の価格は毎年5月第1水曜日のものを採用。

XLVIII/6 (Dec. 1939), p. 810, を参照。

エリー運河開通前の合衆国の主要な小麦生産地はニュー・ヨーク州東部とペンシルヴェニア州であった。*Hunt's Merchants' Magazine*, Vol. XVI (1847), p. 558. 従ってそれ以前には、フィラデルフィアの穀物価格が重要な意味もったが、開通後はニュー・ヨーク価格に代る。「西部」の開発とともにニュー・ヨーク市の価格を規制する穀物は、1830年代はニュー・ヨーク州西部, 1840年頃はオハイオ州の穀物, 1847年段階では、ミシガンおよびインディアナ, イリノイ, ウィスコンシン各州の穀物となる。*Ibid.*, Vol. XVI, p. 559.

- 164) L. B. Schmidt & E. D. Ross, *Readings in the Economic History of American Agriculture*, New York 1925, p. 140; L. H. Jenks, *The Migration of British Capital to 1875*, New York & London, 1927. 公共事業だけでなく、製造業や商業のために必要な資金も「東部」および「海外」から来た。*Hunt's Merchants' Magazine*, Vol. XI (1844), p. 228.
- 165) A. L. Kohlmeier, *The Old Northwest as the Keystone of the Arch of American Federal Union: A Study in Commerce and Politics*, Bloomington, Ind. 1938, p. 7; J. M. Peterson and R. Gray, *Economic Development of the United States*, Homewood, Ill. 1969, p. 183.
- 166) Kohlmeier, *op. cit.*, p. 7.
- 167) Kohlmeier, *op. cit.*, pp. 5-8.
- 168) 1825-35年のオハイオ州の運河の建設については、*Hunt's Merchants' Magazine*, Vol. XI (1844), pp. 226-227; Kohlmeier, *op. cit.*, pp. 13-15. しかし、何といても、H. N. Scheiber, *Ohio Canal Era: A Case Study of Government and the Economy, 1820-1861*, Athens, Ohio 1969, を参照。
- 169) J. Rubin, *An Imitative Public Improvement: The Pennsylvania Mainline*, in C. Goodrich, ed., *Canals and American Economic Development*, New York 1961, pp. 67-114; L. Hartz, *Economic Policy and Democratic Thought: Pennsylvania, 1776-1860*, Cambridge, Mass. 1946, pp. 129-151; *Hunt's Merchants' Magazine*, Vol. XI (1844), pp. 226-227, を参照。
- 170) これは1825年に開鑿され始め、1834年に完成されたもの。全長309マイル。幅40フィート。これには支線があり、(1) Columbus feeder (9マイル), (2) Hocking Canal (56マイル), (3) Muskingum improvement (91マイル), (4) Walholding Canal (25マイル), (5) Canton side-cut (19マイル), (6) Mahoning Canal (85マイル)。このうち Mahoning Canal はペンシルヴェニア・メイン・キャナルと連結。*Hunt's*

- Merchants' Magazine*, Vol. XI (1844), p. 226.
- 171) その支線には, (1) Sidney feeder (13マイル), (2) Warren County canal (22マイル), (3) White water canal (25マイル) があった。Ibid., Vol. XI (1844), p. 226.
- 172) Kohlmeier, *op. cit.*, p. 18.
- 173) 因みに1840年センサスでは, 羊毛生産は, ニュー・ヨーク州が第1位。続いて, オハイオ, ヴァーモント, ペンシルヴェニアの各州となる。Hunt's *Merchants' Magazine*, Vol. V (1841), p. 210.
- 174) Ibid., Vol. V (1841), p. 216.
- 175) Schmidt, *op. cit.*, p. 806; E. R. Johnson, et al., *History of Domestic and Foreign Commerce of the United States*, Washington 1915, Vol. I, Chap. XIX, を参照。
- 176) この点については, 一定の限定をつけておかなばならない。すなわち, イギリス領西インドとの通商は, 1815年7月の通商条約によれば, いずれか一国が望めば規制できるというものであった。その結果アメリカ産小麦粉, 食料品, トウモロコシ, 米, 木材, 家畜の輸出は制限され, アメリカ船の入港は排除された。1830年になって妥協が最終的に整い, 直接取引がはじまる。Johnson, et al., *ibid.*, Vol. II, Chaps. XXIII, XXIV; P. W. Bidwell and J. I. Falconer, *History of Agriculture in Northern United States, 1620-1860*, New York 1925, pp. 196-197. また Kohlmeier, *op. cit.*, pp. 11-12, をもみよ。
- 177) D. C. ノースは問題をこのように社会的に捉えないで, 1830年代の公有地払下げの進展を, 穀物に対する需要増大→穀物価格の騰貴から説明している。D. C. North, *The Economic Growth of the United States, 1790-1860*, Englewood Cliffs, Prentice Hall 1961, pp. 136-141. しかし, 1830年代の合衆国は, 彼がそう考えているように, 価格メカニズムによって人間の経済活動が一義的に規定されるほど発展した資本主義市場を作り出してはいなかった。
- 178) 例えば, 南北戦争後の民主党の金融政策は, オハイオ州を中心に打ち出されてくる。それは, 1830年代以後のジャクソニアンの考え方の新しい展開であり, 国際金位体制へ傾斜する共和党保守派の金融政策と真向から対立するものであった。詳しくは, 楠井敏朗「アメリカ独占形成期の金融構造 上」『エコノミア』(横浜国大経済経営学会), No. 64, 1979年, 参照。
- 179) ジャクソニアンのデモクラシーの意義を金融政策の面から跡づけた, J. R. Sharp, *The Jacksonians versus the Banks: Politics in the States after the Panic of 1837*, New York 1970, は, ミシシッピ州を「南西部」の典型, オハイオ州を「北西部」の典型として捉え, こゝでの民主党の対銀行政策を対比的に分析した労作である。是非参照のこと。
- 180) Sharp, *op. cit.*, p. 165. ここでシャープは, 1830~50年にかけて急増したオハイオ州の人口構成を, ペンシルヴェニア州からの移民, 43%, ヴァージニア州からのそれ 18%, 以下, ニュー・ヨーク州 17%, メリーランド州 8%, ニュー・ジャージ州 5%, コネティカット州 5%, マサチューセッツ州 4% と捉えている。また彼らの居留地は, (イ) Western Reserve: ニュー・イングランド, とくにコネティカットおよびマサチューセッツ, (ロ) オハイオ南部 [Trumbell, Portage, Medina]: ペンシルヴェニア。[Scioto Valley]: ヴァージニア, ケンタッキー, メリーランド, ペンシルヴェニア。[Miami Valley]: ニュー・ジャージ, ニュー・ヨーク, ニュー・イングランド。(ハ) オハイオ東部 [Jefferson, Columbia, Carroll, Harrison]: ペンシルヴェニア州出身のスコットランド系, アイルランド系, ドイツ系, オランダ系。
- 181) G. R. Taylor, *The Transportation Revolution: 1815-1860*, New York 1951, pp. 207-208; L. ヒューバーマン『アメリカ人民の歴史 上』(岩波新書) p. 141.
- 182) L. ヒューバーマン, 同書, 同箇所。
- 183) G. R. Taylor, *op. cit.*, 207-208.
- 184) 例えば Sharp, *op. cit.*, p. 53, をみよ。ここでシャープは, 「西部」から輸出される生産物が「局地志向的産業」(local oriented industry) によって生産されたもの[その余剰生産物]であったこと, しかも, これらの産業の集約点として, 小規模な「urban trading center», «commercial center» が「西部」全域に拡散していた事実を指摘している。また楠井『アメリカ資本主義と産業革命』, 第I-5表を参照。
- 185) North, *op. cit.*, pp. 142-43, 153.
- 186) North, *op. cit.*, pp. 153-55; Sharp, *op. cit.*, pp. 53-54.
- 187) 本論文(1), 『横浜経営研究』III/2, 1982年, pp. 20-21, 注 58), 60)。
- 188) 1801年にオハイオ州のスコッターから先買権を求める訴えがあったし, 1806年には, インディアナ州のスコッターから入植した土地の無償払下げと, 測量制度の先住地への適用排除の要求があった。B. H. Hibbard, *A History of the Public Land Politics*, New York 1924, pp. 148-49. その他の事実については, Ibid., p. 153, を参照。そこには, スコッターを規制しようとした1807年の法律が事実上空文であったことが, フロリダ州の J. M. ホワイト議員の発言として記されている。
- 189) この間の事情については, 楠井敏朗「公有地政

策], 鈴木圭介編『アメリカ経済史』東京大学出版会, 1972年, pp. 166-188, および補注に指摘した文献, 邦文では, とくに岡田泰男氏のもの参照されたい。

- 190) さし当り, 楠井, 同論文, 参照。  
 191) 早くも, 1791年1月4日, 連邦下院を通過した決議で, 払下げに際して現実入植者(actual settlers)に優先権——事実上, 先買権——を与えるよう提案がなされたが, 財政収入の観点から容認されなかった。連邦議会は, このような要求に決して寛大ではなかった。そして1807年3月3日の法律では, これをはっきりと禁止した。Hibbard, *op. cit.*, pp. 146-147。  
 192) 1796年の公有地法では, 公定売却価格は1エーカー当り最低2ドルであったが, 1820年に代金の分割払制度が廃止され, 購入時「一括現金払制度」(cash sale system)が採用されて, 1エーカー1.25ドルへ引き下げられた。Hibbard, *op. cit.*, pp. 97-98. 1820年代には, この価格が公定価格として通用した。  
 193) Hibbard, *op. cit.*, p. 149. 前に見たように, 1820年制定の法律は, 「代金繰延分割払制度」を廃止して, 購入時「一括現金払制度」に転換したことで画期的意義をもっていたが, 同時にこの法律は「債務者救済法」の性格をもっており, 連邦政府に対して代金の支払が出来なくなった人にも, 土地を全部没収するのではなく, すでに支払われた分には相応の権利を認める形で

「先住権」を容認した。1824年の下院公有地問題委員会の報告は, これをさらに一步進めたものである。Hibbard, *op. cit.*, p. 150. しかし, 1830年代に入るまでは, スクォッターに対する「先買権」原理が連邦議会で取上げられ, 支持されることは, めったになかった。Ibid., pp. 150-151.

- 194) Hibbard, *op. cit.*, pp. 151-152.  
 195) *Ibid.*  
 196) *Ibid.*, pp. 152-153.  
 197) *Ibid.*  
 198) *Ibid.*, pp. 154-158.  
 199) 差し当り, 楠井敏朗「アメリカ南北戦争の歴史的意義」『エコノミア』, No. 60, 1977年, および鈴木圭介編『アメリカ経済史』第8節, を参照。  
 200) Hibbard, *op. cit.*, p. 153.  
 201) *Ibid.*, pp. 157-158.  
 202) Bidwell and Falconer, *op. cit.*, pp. 250-251; P. W. Gates, *The Farmer's Age: Agriculture 1815-1860*, New York 1960, p. 15.  
 203) Bidwell and Falconer, *op. cit.*, pp. 217-223.

未完-続

[付記] 本論文は昭和56-57年度 文部省科学研究費補助金(研究課題: アメリカ資本主義と民主主義の内的関連に関する理論的・実証的研究)のもとで進められた研究の一部である。

[横浜国立大学経営学部教授]